

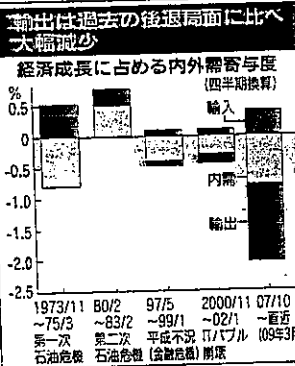
景気底打ち雇用に懸念

輸出増で内外需の好循環必要

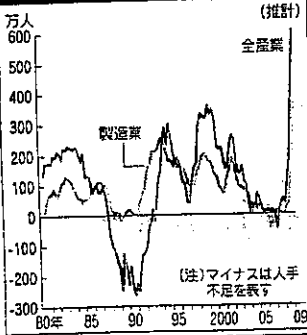
林秀正経済財政担当相は24日の閣議で2009年度の年次経済財政報告(経済財政白書)を提出した。白書では日本経済は過剰にない急速な景気悪化に陥ったが、今春以降は持ち直しの動きがあると指摘。ただ企業内失業が最大600万人規模に広がり、失業増大が先行きの下振れリスクになると懸念した。本格回復に向けては、輸出が伸びて国内の個人所得の増加につながる「内外需の双発(ダブルエンジン)」が必要だと訴えた。(白書の要旨を25面)

企業内失業600万人

白書は景気悪化で、輸出が前例のない著しく大幅に悪化した。一方で国内の需要は持ち直したものの、国内の金融市場は依然として不安定な状況にある。景気悪化の要因として、国内の金融市場の不安定化や、海外からの資金供給の減少などを挙げた。また、国内の個人所得の増加が鈍化していることにも懸念を示した。



企業内失業者は大幅増



在産調整が進み「化学製品」初期に輸出の急増が生じた。その後も輸出は増加し続けている。一方で、国内の需要は依然として弱く、企業内失業が増加している。この状況を打破するためには、輸出の増加と国内の需要の回復が不可欠である。

需と外需の「双発エンジン」が働いて本格回復に向かうと展望した。一方で先行きのリスクとして、①大幅な雇用調整、②デフレの海外の景気下振れ、③海外からの資金供給の減少などを挙げた。企業活動の水準に見合った雇用の過不足から割り出した雇用係数(企業内失業率)は1-3月期に全産業で52.8万、6に全産業で19.8万と、07年と19.8万と、以降で最大の水準に達した。この水準を背景に、先行きの失業増大に強い懸念が示された。

危機を脱した後の国内経済の姿についても分析し、国際収支の改善が選ばれる可能性を示唆した。米経済の過剰消費などのパウルがなくなれば、06年には国内総生産(GDP)の1.5%分は相対的に削減された。非正規社員は将来不安から貯蓄率が高くなり、消費抑制を招いている。可能性があるとした。ただ失業率が減れば、全体的な所得格差は縮小する。この格差対策と強調した。

7/24 (金)
日本経済新聞
夕刊 函

経済財政白書の要旨

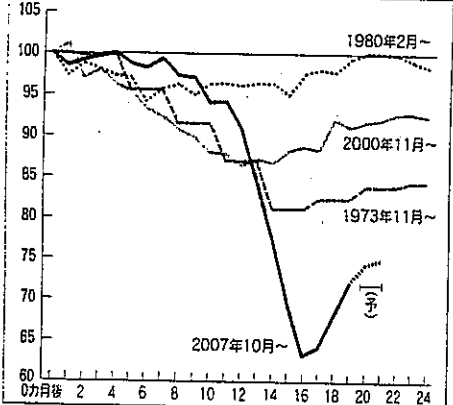
(1面参照)

経済財政白書は現在の日本経済について、2009年春から待たずに動きが止まってきたが、経済活動の水準はなだらかに回復してきている。日本企業の競争力、雇用や格差社会への懸念も押上げてきている。危機感を覚えた企業、研究開発や人材への投資を促す。財政赤字から抜け出す「出口戦略」も急務とすべきだ。海外投資や社会保障制度の信頼確保の必要性を訴え「震災回復は最大の格差対策」と主張している。

外需、企業部門中心の回復が、国内需要の回復に追い付いていない。今回の震災は、米・中・欧の需要減が、日本企業に大きな打撃を与えている。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。

第1章 急速な景気後退に陥った日本経済

鉱工業生産指数は過去の後退局面と比べ大幅に低下



輸出減で危機深く

少子高齢化が進んでいく中で、日本の輸出競争力は低下している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。

震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。

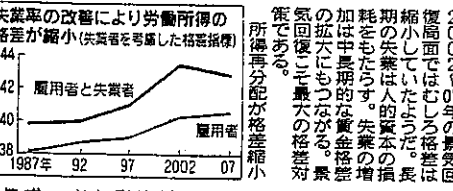
第2章 金融危機と日本経済

金融危機は日本国内の金融市場にも大きな影響を与えている。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。

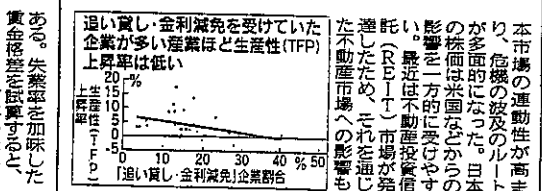
第3章 雇用・社会保障と家計行動

雇用市場は非正規雇用の増加が特徴的である。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。

景気回復こそ格差対策



開発投資 継続を



震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。

震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。震災後の需要回復は、米・中・欧の需要回復に依存している。

3/24 (金)
日程 979
2面 (1/2)

専門家はこう読む

白書第3巻では豊富なデータを用いて、格差拡大の原因を述べている。非正規雇用比率が上がれば労働市場の柔軟性が高まることなどから、格差拡大の原因を構造改革とはみていない。ではなぜ、世間の人々は構造改革が格差を生んだかという点については、そのメカニズムを説明する。白書には詳しく述べられている。小泉内閣の構造改革で、失業者の非正規化が進

急速に世界経済の落ち込みを経て、日本の企業経営者は大きな価値観が揺らいでいる。経済財政白書に於いて、明日の日本経済をどうするか、考えの材料を期待する人が多くなっている。しかし、これからの成長分野や成長戦略の分析、考察が欠けている。白書の副題は「日本経済の回復と成長」であるが、先回と同様に現状分析に終って日本がめぐるべき道は示されていない。



小堀隆士・一橋大教授
格差問題の分析
世間の認識と溝



高橋進・日本総合研究所副理事長
成長分野育てる
展望や戦略欠く

み、貧困・格差問題が深刻化したとの主張が繰り返される。しかし白書は格差メカニズムを論じている。非正規雇用の増加や雇用の規制緩和が、労働市場の調整メカニズムを弱め、失業を減らす分析している。しかしこれだけでは世間の認識の溝を埋めきれない。規制緩和をすすめてきたら日本経済は立ち上がったのか。なぜ格差が社会のキーマン

第1章では在野調整が一巡したところの政策効果、交易条件の改善などが格差を埋めようとする分析である。また、それは短期的な格差を減らすだけではない。世界経済が縮小し、日本経済に与える深刻な影響も不足が中期に続いている。インフレ圧力が高まり、投資や雇用の増進も深刻化する。白書では格差メカニズムの要因と切り捨てる。

将来への処方せん描けず

解説 今回の白書では果敢にも、米欧米の金融危機に成長を記録した新興国のメカニズムを解説している。白書は再び格差問題が、今後の教訓を導き出すための足元の危機を通過する世界大恐慌を予言している。しかし、白書は格差問題のメカニズムを明らかにし、処方せんを描けず、ただ危機を早期に脱却させたいという点

7/29(金)
日経225 2箱 (2/2)

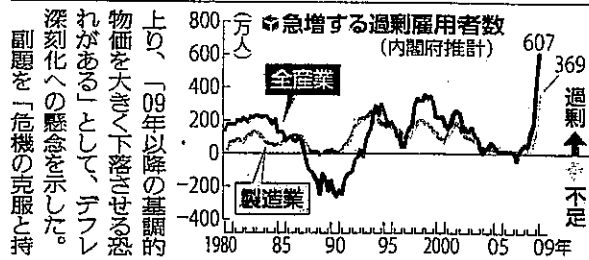
「過剰雇用」最多の607万人

1~3月 生産縮小で急増

経済財政白書

日本企業が実際の生産に見合った水準を超えて抱えている「過剰雇用者」の数が2009年1~3月期に過去最多の607万人に達したとの政府推計が24日、明らかになった。林経済財政相が同日の閣議に提出した09年度年次経済財政報告（経済財政白書）で示された。企業業績がさらに悪化すれば失業しかねない「失業予備軍」とみられることでも、日本経済の足を引っ張る懸念がある。

白書によると、過剰雇用者数は、金融機関の大型破綻が相次いだ後の1999年1~3月期（359万人）をピークに減少傾向にあったが、昨秋以降の急激な景気後退に伴う生産縮小で、最近になって急増した。各企業は、大量の非正規雇用者との契約を打ち切るなど対応を急いだが、正規雇用者の解雇に踏み出す事例は少ない。生産水準を大幅に上回る労働力を抱え込ままを容れない状態だ。白書では、こうした雇用調整圧力に加え、日本経済の需要不足が年間45兆円に



継続的回復への展望」とした今回の白書は、08年9月の「リーマン・ショック」をはさんだ景気後退局面について、「速攻」と「深攻」が相までないレベルで進み「長さ」も過去の平均程度に達したと分析。現在

は持ち直しの動きが見られるものの、生産水準の低下やデフレ懸念に加えて海外経済の先行き不透明感が下ぶれリスクとなっている。雇用や社会保障制度に対する不安感が、家計行動に及ぼす影響にも触れた。個人消費の主役となるはずの30~40歳代で貯蓄率が上昇傾向にあり内需を下押ししている可能性を指摘した。

昨年以降の4回の景気対策に対しては、公共投資を上向かせ、企業倒産や失業の急増を緩和していると呼びした。同時に「財政収支は急速な悪化を示しつつあり、十分注意を払う必要がある」と懸念を示した。また、日本銀行による社債の買い切りなど企業の資金繰り支援策については、「状況によっては拡充が必須となる」とし、追加的対応の必要性も示唆した。

若年から中年の現役世代の所得格差を是正するため、減税と給付金の支給を組み合わせる低所得世帯を支援する「給付付き税額控除」の導入も提言している。

「失業予備軍」が増加

2009年度の経済財政白書が指摘した「過剰雇用者」問題は、雇用情勢が戦後最悪水準から回復する道のが容易でないことを示した。過剰雇用者の増加には、企業が将来に備える人材を社内留め置いている側面がある。景気は足もとで下げ止まりの兆しが見えており、生産水準が今後回復すれば、過剰雇用は解消に向かう可能性

はあ。ただ、雇用者に占める非正規雇用者の比率は1984年に15.3%だったが、09年1~3月期には33.4%に達した。これは、失業率に追い込まれやすい労働者の増加を意味している。企業は雇用の余剰感の強い間は新たな求人にも動きにくい。さらに、景気回復が遅れたり、再び悪化したりすれば、新たに大量の失業者を出しかねない。政権選択が最大の焦点と

7/28(金)
読売 夕刊
2面



7/28 読売 夕刊
1面

景気悪化「歴史的速さ」

経財白書 余剰人員推計600万人

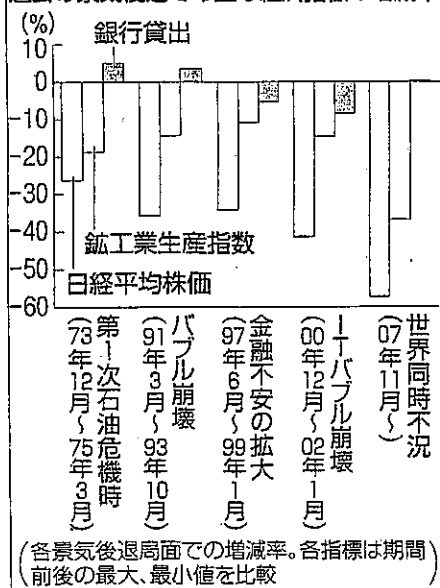
林経済財政相は24日の閣議に、09年度の経済財政白書を提出した。世界同時不況の分析と展望が主なテーマ。日本経済は「歴史的な速さ」で悪化し、企業が国内に抱える余剰人員は過去最大の600万人を超えた可能性があるとした。また、景気悪化で表面化した格差拡大を巡り、低所得者への給付金支給などの格差是正策を提言している。

07年11月から始まった今回の景気後退は当初は緩やかだったものの、08年9月の「リーマン・ショック」を機に、欧米向け輸出が急減。企業の生産は一時、ピークの6割に落ち込み、景気は過去に例のない速さで悪化したと分析した。過去の景気後退局面と比べても生産の減少が目立つグラフ参照。

一方、今後の懸念材料として挙げたのは、雇用情勢の悪化や、物価下落が企業収益を圧迫するデフレ、欧米経済の低迷。特に、余剰人員を抱えた企業が人員削減を進めかねないとみている。

景気悪化で表面化した格差拡大にも言及。正社員より賃金が低く失業リスクも高い非正規社員は約1700万人と、雇用者全体(約5100万人)の3分の1を占め、所得格差の拡大につながっている。

過去の景気後退での主な経済指標の増減率



いるとした。日本の社会保障は年金中心のため、60歳未満の「現役世代」の格差を是正するには、低所得者向けの給付金支給などが必要とい

う。格差拡大による雇用不安に加え、年金制度への信頼感の低下もあり、30～40歳代の貯蓄率は上昇傾向にあると指

摘。過剰な貯蓄を減らすには社会保障制度への信頼感を高める必要があり、それが消費の下支えにもつながるとしている。

(橋本幸雄)

7/24 (金)
朝日夕刊
1 (田)

「企業内失業607万人」

雇用情勢の先行き懸念

林方正経済財政担当相は24日の閣議に09年度の年次経済財政報告（経済財政白書）を提出した。白書は昨秋以降の世界経済の急減速と、非正規雇用を中心に失業者が増加した状況などを分析。非正規雇用者が全体の3分の1まで増加し、正社員との生涯所得の差が約2.5倍となるなど「格差が拡大している」と認めた。さらに、企業が余剰人員として抱

えている「潜在的失業者」が最大607万人に達し、80年以降で最悪になっていると推計。その上で、生産が回復しなければ雇用調整がさらに進みかねないとした。

また、公共事業の前倒しや家電製品のエコポイント制度などの政策効果で、足元は「持ち直しの動きがみられる」としたものの、「雇用情勢の悪化②デフレ懸念③海外経済の下振れ④の三つのリスクが残っているとの認識も示した。

雇用者の失業リスクが依然高く、格差が一段と拡大する懸念があるとして、社会保障など安全網拡充の必要性を強調。同時に、景気回復こそが「最大の格差対策」と訴え、輸出に頼るだけでなく、個人消費など国内需要にも軸足を置いた回復を目指すべきだとしている。

所得の再分配機能については、日本は他の先進国よりも低い水準にあるとした上で、「高齢者層にしか働いておらず、現役世代にはほ

とんと再分配されていない」と指摘。所得税の減税効果が及ばない低所得者に現金を給付する「給付付き税額控除」の導入などにより、

現役世代の格差縮小を図るべきだと提言した。
【上田宏明】
◇ 白書の要旨は25日朝刊に掲載します。

税や社会保障による

7/24 (金)

毎夕刊 (金)